

令和5年度第3回「知事と一緒に生き生きトーク」発言要旨

1 テーマ：「首都圏から見る岡山県の魅力」

～首都圏企業から見た地方に必要な条件とは～

2 日時：令和5年11月10日（金） 13:00～14:10

3 場所：とっとり・おかやま新橋館（東京都港区新橋1-11-7）

4 参加者：全国に支店や工場などを持つ首都圏企業（製造業、運輸関係、コンサルティング会社等）の方など4社7名

5 知事挨拶

- ・知事と一緒に生き生きトークはこれまで11年間やってきているが、東京開催は今回が初めてとなる。
- ・岡山に住んでいると、良いところも悪いところも全て当たり前のこととして感じているが、東京に立地している企業から、岡山等の地方がどのように見られているかを改めて知ることで、今後の県政、特に企業誘致に活かしていきたい。

6 発言内容等

【自己紹介、事業内容、事業に関する最近の話題等】

- ・建設と不動産専門性を顧客に提供するサービス業であり、操業21年目、人員200名超を抱えている。
- ・これまでに675万坪の床面積分の物流施設を建設・誘致している。これは東京ドームに例えると480個にあたり、毎年大体東京ドーム10個程度の面積について、物流施設を提供してきた計算になる。これまでに利用いただいたのは、アマゾン、ヤマト運輸、西濃運輸、イオン、その他様々なメーカーの皆様で、岡山県の関係では両備HDにも利用いただいた。
- ・今回はお客様を岡山県に誘致するとしたら、または自社保有物件を岡山に立地するとしたら、という視点でお話をさせていただく。
- ・主に放射性医薬品を取り扱う医薬品メーカーである。
- ・薬と聞くと、一般的に薬は直す方をイメージされると思うが、我々は病気を見つける方の「診断」の薬を開発している。CTやMRIを経て、更にそれ以上調べたい場合に活用いただくような薬である。
- ・昨今は、がんや認知症の薬に関する分野を取り扱っており、最近では、アルツハイマー型認知症に対する新薬について、その薬を使用する前に、治る見込みがあるかどうかを測る薬を開発中である。
- ・岡山にも拠点を設けさせていただいており、中四国の全ての地方にお届けするためのキーステーションとなっている。
- ・今回は、岡山県に進出する際の担当をしていたこともあり、当時を振り返りながら参考になるお話ができればよいと思う。
- ・総合水処理メーカーとして、水に関する様々な薬品・装置の開発、製造から成分解

析に至るまでの一連のサービスを提供している。

- ・取り扱い薬品例では、工場やオフィスビル商業施設等、様々な場所にある冷却用ボイラーなどの熱源設備を安全に効率よく運転させるために必要な水処理薬品製造を行っている。
- ・その他、各地の温泉ホテルなどの温浴施設の用水処理管理等も行っており、レジオネラ菌に対する除菌剤を開発して、民間では国内初となるレジオネラ菌検査を実施しており、検査でいうと年間3万6千検体程実施している。
- ・水処理薬品、装置の生産工場として茨城県に工場を集約している状況で、BCP対策として薬品製造工場の西日本以西での立地を検討している。
- ・業務上様々なことをやらせていただいているので、色々な視点からお話ができればと考えている。
- ・地方の基礎自治体向けにBPOセンター、いわゆるコールセンター等の事務処理センターを広域で活用してもらうことを目指した事業を展開している。
- ・グループとしては24年前に操業しており、そのうちの22年間は民間企業向けにアウトソーシング事業を展開してきた。
- ・これまで、色々な社会変化に伴い生じてくる問題に対して、新規サービスを提供し、子会社化する、という事業を行ってきており、現在は自治体向けに活用いただけるようなDX事業なども行っている。
- ・現在、BPOセンターを全国に20拠点構えさせていただいているが、岡山にはまだ拠点が無い。
- ・岡山県でいうと、岡山市、倉敷市等ではなく、人口30万人以下の、人口流出が迫っている小さな自治体向けのBPOサービスの提供をコンセプトに事業を展開している。
- ・着実に地方創生に貢献すべく、正規雇用者を地元採用することに特にこだわりをもって事業をしている。現在全国に10か所ほどのBPOセンターがある中、7割は地元採用だ。
- ・そうした経緯もあり、今回は人に着目し、雇用や人材供給についてフォーカスしたお話をさせていただこうと考えている。

【投資を検討するうえでの条件（①場所・立地環境など②土地の状況（広さ、インフラ関係など）③自治体のサポート（助成金など）】

- ・ある程度まとまった土地がある、というのが大前提である。我々は物流施設を取り扱うことが多いので、程度に差はあるが大体1万坪は必要となる。
- ・インフラが整っていることが必要であり、そういった意味でもやはり工業団地であることが望ましい。自治体のサポートを受けやすいことの他に、住宅街に隣接していると、騒音などの苦情対応がある。
- ・最近では施設従事者を含めた立地を行うため、雇用者の集まりやすさや、交通の利便性も重要である。
- ・具体的に挙げるなら、岡山県早島の付近が望ましい。今後もし検討にあがる機会があるのであれば、工業団地を早島に増やしていただきたい。

- ・現在、2024年問題も見据えて、関西と九州の間のどこに拠点を設けるべきかを考えているが、実は岡山はなかなか条件が合う土地がない。取引先からの岡山県内立地の要望が多いが、実現が厳しい。
- ・昨今の物価高騰に対して、価格に転嫁することも難しいため、立地の際の条件が限られてくる。
- ・田んぼなどの農地を買って立地するには、農地転用を行うということになると思うが、これにはかなりの時間を要する。取引先からの要望では、短いスパンでの物流施設の建設を検討されることがほとんどであるため、農地転用は現実的ではない。
- ・もともと農地法にかかる区画地は高く売れず二束三文となってしまっているという話もあり、農地が余っている状態であるのに対して、塩付けになってしまっている現状がある。国としては食糧自給の問題もあるのだろうが、ほとんどの方が損をしているような、もったいない状況だと感じている。
- ・当社の製品は工場で作られてから3時間以内でないと機能を失ってしまう。そういった事情から、高速道路を走って中四国全域をカバーできる場所を探していた。また、過去東北の東日本大震災で工場が倒壊し、数か月生産がストップしてしまった時期も大変困った。その点、岡山県には断層がないし、台風が到来した回数も群を抜いて少ないため、立地の条件として適地だった。
- ・ある程度は都会感のあるところでないとならば従業員の働くモチベーションにつながらない。
- ・会社として補助金や雇用のサポートがあればだいぶ違うので、工業団地であると安心感が異なる。民間だとその場限りで、数年経つと担当者が替わってしまい、連絡が途絶えてしまう、ということがほとんどだ。その点で担当窓口がはっきりしている工業団地は頼もしい。
- ・岡山は心配していないが、積雪環境の有無などがある。
- ・最重要ポイントは良質な水の確保であり、供給する水の量に直結する。
- ・次はBCPと雇用の確保だ。災害が少ないとしても、あまりにも通勤するのに大変な土地であると、従業員が集まらない。ほど良い都会、という感じの場所が理想的だ。用地取得費用の安さは地方にしかない利点であると思っている。
- ・インフラが整備されていることが必要だ。特に下水道が整備されていると、排水設備を簡略化することができる。
- ・特に従業員の採用が重要な課題と認識しており、従業員の確保に関するサポートがあれば大変ありがたい。例えば、高校生の採用セミナーの開催などをしていただければ大変助かる。
- ・カーボンフリーを達成することが難しいので、それに関する補助制度があれば、ありがたい。
- ・空きテナントなどの物件の数が重要だ。当社は、自社所有建物を持たず、進出の際は、自治体の遊休施設、地域住民の集まりやすい商業施設の空きテナントに入居する形をとっているが、地方になるとそもそもそういった物件数が少ない。
- ・テナント物件で重要視しているのは、女性が働きやすい環境が整っているかという

点だ。そのため、内装、通信環境はもちろんだが、水回りの環境が重要となる。いくらテナントの内装がきれいであっても、トイレなどの水回りがきれいに整っていない場所、女性用のトイレの数が少ない場所だと、女性が働きづらい。女性用トイレの整備が進んだのは割と最近の話であり、地方に行くほど新しい建物も少なくなるため、そういった条件が整っている場所が少ないと感じる。過去にも地元の商店街と連携して進出する際に、水回りの整備を試みたこともあったが、大家さんに反対されて頓挫した事例もあった。

- 他のフロアが埋まっていない状況で、特定のフロアだけ洋式トイレに改修することが難しい、という建物の構造上の話があった。我社も旧市街地の活性化にも協力したいとは思っているが、そういった事情を考慮していくと、地元の商店街に立地する等は難しくなり、新しく作った大型商業施設などに実質限定されてしまっている。また、近くに大きな駐車場がないと進出検討の土台にも上がってこないような実情もある。

【その他要望】

- 市街化調整区域等の開発について、民間開発のペースに合うスケジュールに早めていただければ大変ありがたい。長年開発の手がかかっていない地区でも、まだまだ検討の余地がある地区は多いのではないかと感じる。
- 例えば過去の例でいうと、我々のような建物を建てる申請を行う法人と、実際に建物を使用する法人が違っている場合に、補助制度を活用できなかつたり、近年従業員数の確保が難しくなっている中、雇用の要件を満たせず補助制度の活用ができなかった事例があるので、そういったミスマッチが起こらないような制度を持っていたりすると進出しやすいと感じる。
- 先ほどの話にも付随するが、現状の遊休農地が活用されていない問題について、地域の人々も含めて誰も幸せになっていないような状況だと感じている。自治体側からも国に意見を上げていただければありがたい。
- 医療に携わっているため、例えば岡山県でいうと、糖尿病に対する手厚い補助制度もあるが、もっと種類を増やしていただけるとありがたいと感じる。地方自治体が医療に対して手広くサポートしてくれている場所だと、我々も親近感がわき、困難事例があったとしても、より前向きに取り組めると思う。特に認知症が昨今の流行であり、近いところだと神戸市が神戸モデルなどを挙げて積極的に取り組まれているので、岡山県もそのような取り組みを検討いただければありがたいと思う。
- 岡山県に限った話ではないが、いざ工場を建てようとしても土地情報が集まりづらいということを感じた。全国的にも工業団地が埋まってきていて、そういった情報が集まりづらいと感じている。そういった中で、工業団地の需要は高まっているのではないかと。公営の団地を造ってほしい。
- 工業団地への企業公募ということになると、化学メーカーは物流施設に対して汚い、危険であると評価され物流センターが立地決定する、ということもあるので、実情に応じた誘致を進めていただけるとありがたい。

- ・雇用の話ばかりで申し訳ないが、青森県の取り組み事例を紹介させていただきたい。青森県には我々は2か所拠点を設けているが、そこは3割～4割がIターンもしくはUターンの職員だ。違いとしては、県外で開催したフェアの際等で、地元で働きたい方々の情報をデータベース化し、その時には働く場所がない場合であっても、我々のような事務職での採用を探している話が出るたびに対象の方々にメールや通知を送って、それに対するレスポンスがすぐに返ってくる、という取り組みをされている。青森県でも成功数の母数自体はまだ多いわけではなく、取り組み自体に時間はかかると思うが、企業側ではできないような信頼性を求められるような取り組みであるため、そういった取り組みを自治体で広めてほしいと感じている。どの業種の方々にも喜ばれる取り組みではないかと思う。
- ・現在中四国エリアの営業担当として、デジタル化やBPOの課題について取り組んでいる。そうした中、市町村や県など各公官庁と話をする機会があるが、首長レベルでの話し合いと現場職員との間での意識の差を感じる。組織として一つの統一された方向を向けるような取り組みがないものだろうか。
- ・これまでも色々な都道府県、市町村への立地を行ってきたが、その中でも自治体の一生懸命さ、というのは事業者側にも伝わり、重要なものだと思う。
- ・要望ではないが、様々な業種から立地に関する相談を受ける中で、台湾は日本よりも急な少子高齢化問題を抱えている国で、チャイナリスクの問題等もあり、今後日本に工場を移すことを検討する動きも出てきている。もちろんその中には、国内よりも従業員の単価が安い、勤勉である、という背景もある。ただ、今後世界中の投資家から注目を集める企業にとって、ゼロカーボンの話は避けて通れない議題となっている。
企業も単に、雇用が安いなどの従来型の説明ではなく、それが企業のサプライチェーン上、カーボンフリーに寄与するのか、という説明ができないと立地ができなくなっている。
- ・国内に立地するにあたり、今後はコストの安さだけではなく、カーボンフリーを一つの強みとして持つ必要があるのではないか。例えば、特定の工業団地への立地をすることによって、そこでの製造物が実質的にカーボンフリーになる、等の仕組みを作っておくことは、立地コストが高くなっても各企業に対して非常に大きなメリットのある話になると思う。